



令和4年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和4年1月28日

上場会社名 名工建設株式会社 上場取引所 名
 コード番号 1869 URL <https://www.meikokensetsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 清
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 佐藤 義裕 TEL 052-589-1501
 四半期報告書提出予定日 令和4年2月8日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期第3四半期の連結業績（令和3年4月1日～令和3年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和4年3月期第3四半期	61,306	△0.8	5,304	28.7	5,595	27.2	4,272	43.8
令和3年3月期第3四半期	61,780	△4.2	4,120	△16.2	4,400	△15.2	2,972	△15.2

(注) 包括利益 令和4年3月期第3四半期 3,434百万円 (34.1%) 令和3年3月期第3四半期 2,561百万円 (△5.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
令和4年3月期第3四半期	169.27	-
令和3年3月期第3四半期	117.74	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
令和4年3月期第3四半期	95,952	58,434	60.7	2,305.92
令和3年3月期	95,120	55,834	58.5	2,202.88

(参考) 自己資本 令和4年3月期第3四半期 58,210百万円 令和3年3月期 55,609百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
令和3年3月期	-	11.00	-	19.00	30.00
令和4年3月期	-	15.00	-		
令和4年3月期（予想）				15.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和4年3月期の連結業績予想（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,000	△8.7	5,500	△12.7	5,800	△12.3	4,400	△3.0	174.30

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	令和4年3月期3Q	27,060,000株	令和3年3月期	27,060,000株
② 期末自己株式数	令和4年3月期3Q	1,816,192株	令和3年3月期	1,816,127株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	令和4年3月期3Q	25,243,845株	令和3年3月期3Q	25,243,931株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10
4. 補足情報	
(1) 部門別受注高比較表（連結）	11
(2) 部門別売上高比較表（連結）	11
(3) 部門別繰越高比較表（連結）	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスに対するワクチン接種の進展により感染者数が減少傾向に転じ、経済活動が徐々に再開されつつありましたが、新たな変異株の出現により再び感染拡大が懸念されており、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、「防災・減災、国土強靱化加速化計画」等を踏まえ、公共建設投資が引き続き堅調に推移する見通しですが、不安定な経済環境を背景に、民間企業による設備投資の先送りの動きがあり、今後の工事受注への影響が懸念される状況であります。

このような情勢下、当社グループは、令和3年度から新たに第18次経営計画をスタートさせ、あらためて「安全と技術の名工」「社員が誇れる企業」を目指し事業活動を進めた結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は61,306百万円（前年同期比 473百万円減少）となりました。利益におきましては、営業利益が5,304百万円（前年同期比 1,184百万円増加）、経常利益は5,595百万円（前年同期比 1,195百万円増加）で親会社株主に帰属する四半期純利益は4,272百万円（前年同期比 1,300百万円増加）となりました。

なお、当社グループの主たる事業であります建設事業は、工事の完成引渡しが大下り、特に第4四半期に偏るといふ季節的変動要因があります。

なお、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用したことに伴い、当第3四半期連結累計期間の売上高が2,129百万円増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ249百万円増加しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（建設事業）

当第3四半期連結累計期間については、完成工事高は前年同期比716百万円（△1.2%）減少の61,520百万円となりましたが、セグメント利益は前年同期比1,142百万円（15.9%）増加の8,321百万円となりました。

（不動産事業等）

当第3四半期連結累計期間については、兼業事業売上高が前年同期比96百万円（11.6%）増加の930百万円となったことなどに伴い、セグメント利益は前年同期比95百万円（32.0%）増加の393百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ現金預金が5,783百万円減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等及び契約債権が3,639百万円、流動資産のその他が2,748百万円増加したことなどにより831百万円増加して95,952百万円となりました。

負債につきましては、流動負債のその他が3,718百万円増加しましたが、支払手形・工事未払金等2,420百万円、電子記録債務が1,140百万円、賞与引当金が1,985百万円が減少したことなどにより、1,768百万円減少の37,517百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が742百万円減少しましたが、利益剰余金が3,438百万円増加したことなどにより、2,599百万円増加の58,434百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今年度通期の売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の連結業績予想については令和3年10月29日に公表しました通りであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,420	16,636
受取手形・完成工事未収入金等	40,339	2,582
契約資産	—	41,396
電子記録債権	114	243
未成工事支出金	455	450
その他の棚卸資産	159	273
その他	1,792	4,540
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	65,275	66,116
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	7,106	6,942
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	732	832
土地	3,890	3,741
建設仮勘定	35	19
有形固定資産合計	11,765	11,535
無形固定資産		
ソフトウェア	368	252
その他	23	22
無形固定資産合計	392	275
投資その他の資産		
投資有価証券	17,221	17,555
その他	510	510
貸倒引当金	△43	△41
投資その他の資産合計	17,688	18,024
固定資産合計	29,845	29,836
資産合計	95,120	95,952

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,683	9,262
電子記録債務	7,214	6,073
短期借入金	568	1,818
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	1,085	987
未成工事受入金	1,431	1,098
完成工事補償引当金	22	128
工事損失引当金	64	27
賞与引当金	2,548	563
役員賞与引当金	60	13
その他	5,030	8,748
流動負債合計	29,909	28,921
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	2,632	1,848
繰延税金負債	2,041	1,684
退職給付に係る負債	1,910	2,262
その他	792	800
固定負債合計	9,376	8,595
負債合計	39,285	37,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金	1,823	1,823
利益剰余金	45,304	48,743
自己株式	△948	△949
株主資本合計	47,773	51,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,461	6,719
退職給付に係る調整累計額	374	278
その他の包括利益累計額合計	7,835	6,997
非支配株主持分	225	224
純資産合計	55,834	58,434
負債純資産合計	95,120	95,952

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日）
売上高	61,780	61,306
売上原価	54,302	52,592
売上総利益	7,478	8,714
販売費及び一般管理費	3,357	3,409
営業利益	4,120	5,304
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	250	274
受取地代家賃	59	58
その他	20	13
営業外収益合計	331	346
営業外費用		
支払利息	49	51
その他	2	3
営業外費用合計	51	55
経常利益	4,400	5,595
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	—	644
その他	0	—
特別利益合計	1	645
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	32	12
投資有価証券評価損	—	0
その他	0	—
特別損失合計	32	13
税金等調整前四半期純利益	4,368	6,228
法人税等	1,392	1,955
四半期純利益	2,976	4,273
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,972	4,272

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日）
四半期純利益	2,976	4,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△452	△743
退職給付に係る調整額	38	△95
その他の包括利益合計	△414	△838
四半期包括利益	2,561	3,434
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,557	3,435
非支配株主に係る四半期包括利益	4	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 工事契約に係る収益認識

建設事業における工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、工期がごく短い工事、請負金額が重要性に乏しい工事については工事完成基準を適用しておりましたが、原則として全ての工事について履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法である工事進行基準に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準を適用しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,129百万円増加し、売上原価は1,880百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ249百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は24百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金等」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形・完成工事未収入金等」、「契約資産」と表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	61,006	774	61,780	—	61,780
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,231	59	1,290	△1,290	—
計	62,237	833	63,071	△1,290	61,780
セグメント利益	7,178	298	7,477	△3,356	4,120

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,356百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,357百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	60,394	912	61,306	—	61,306
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,125	18	1,144	△1,144	—
計	61,520	930	62,451	△1,144	61,306
セグメント利益	8,321	393	8,715	△3,410	5,304

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,410百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,409百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「建設事業」の売上高が2,129百万円増加し、セグメント利益が249百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 補足情報

（1）部門別受注高比較表（連結）

（単位 百万円）

区分	令和3年3月期		令和4年3月期		比較増減	増減率
	第3四半期	構成比	第3四半期	構成比		
		%		%		%
土木	34,565	76.6	37,362	67.2	2,797	8.1
建築	10,552	23.4	18,236	32.8	7,683	72.8
計	45,118	100.0	55,599	100.0	10,480	23.2
官公庁	10,638	23.6	14,889	26.8	4,250	40.0
民間	34,480	76.4	40,710	73.2	6,229	18.1
計	45,118	100.0	55,599	100.0	10,480	23.2

（2）部門別売上高比較表（連結）

（単位 百万円）

区分	令和3年3月期		令和4年3月期		比較増減	増減率
	第3四半期	構成比	第3四半期	構成比		
完成工事高		%		%		%
土木	44,830	73.5	45,608	75.5	777	1.7
建築	16,175	26.5	14,786	24.5	△ 1,389	△ 8.6
計	61,006	100.0	60,394	100.0	△ 611	△ 1.0
官公庁	15,950	26.1	15,930	26.4	△ 20	△ 0.1
民間	45,055	73.9	44,464	73.6	△ 591	△ 1.3
計	61,006	100.0	60,394	100.0	△ 611	△ 1.0
兼業事業売上高	774	—	912	—	137	17.7
総売上高	61,780	—	61,306	—	△ 473	△ 0.8

（3）部門別繰越高比較表（連結）

（単位 百万円）

区分	令和3年3月期		令和4年3月期		比較増減	増減率
	第3四半期	構成比	第3四半期	構成比		
		%		%		%
土木	45,187	75.3	46,776	73.6	1,588	3.5
建築	14,818	24.7	16,746	26.4	1,927	13.0
計	60,006	100.0	63,522	100.0	3,516	5.9
官公庁	19,179	32.0	20,534	32.3	1,354	7.1
民間	40,826	68.0	42,988	67.7	2,162	5.3
計	60,006	100.0	63,522	100.0	3,516	5.9